

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農業等ポジティブリスト制度推進事業			担当部局庁	生活衛生・食品安全部		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基準審査課		山本 史			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条			関係する計画、通知等	平成17年厚生労働省告示第497～499号、「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」(平成17年1月24日食安発第0124001号)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農薬等(農薬、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うことにより、食品の安全性を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティブリスト制度に基づき、国際的な基準や科学的な根拠を踏まえて食品中の農薬等の残留基準を設定し、効率的な監視を行うことができるよう試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査(平均的な食事による国民1人あたりの農薬の摂取量を調査)等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	283	271	272	365	0			
	執行額	288	271	272						
執行率(%)	102%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	基準設定の公示(通知又は告示)の迅速化	基準設定の公示(通知又は告示)件数		成果実績	件	59	115	49	-	-
				目標値	件	60	60	60	-	60
				達成度	%	98.3	191.7	81.7	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	農業等試験法の公示(通知又は告示)の迅速化	農業等試験法の公示(通知又は告示)件数		成果実績	件	12	19	15	-	-
				目標値	件	15	15	15	-	15
				達成度	%	80	126.7	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	一日摂取量調査	活動実績		件	208	216	200	-		
		当初見込み		件	248	248	248	248		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	農業等試験法の開発・検証数	活動実績		件	14	16	15	-		
		当初見込み		件	20	20	20	20		
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	一日摂取量調査 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(件)」			単位当たりコスト	百万円	0.1	0.2	0.2	0.2	
				計算式	X/Y	44,316/208	45,865/216	41,918/200	41,918/200	
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	農業等試験法の開発・検証数 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(件)」			単位当たりコスト	百万円	17.4	14	15	15	
				計算式	X/Y	244,028/14	224,670/16	229,859/15	229,695/15	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1		
	職員旅費	1		
	委員等旅費	0.2		
	庁費	0.7		
	食品等試験検査費	363		
計	365	0		

政策評価	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)							
	施策	食品等の飲用に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度	
		実績値	品目	19	67	42	-	-	
目標値	品目	58	33	42	-	40			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ポジティブリスト制度の導入に伴い設定した残留基準の見直しに当たっては、本事業により、食品を介した農薬一日摂取量実態調査の結果を踏まえて基準値の妥当性を確認するとともに、基準値への適合性を効率的に監視するための試験法の開発・改良を行うことが必要である。これにより、残留基準の見直しが円滑に進み、もって食品等の飲用に起因する衛生上の危害の発生を防止することが可能となる。									

改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

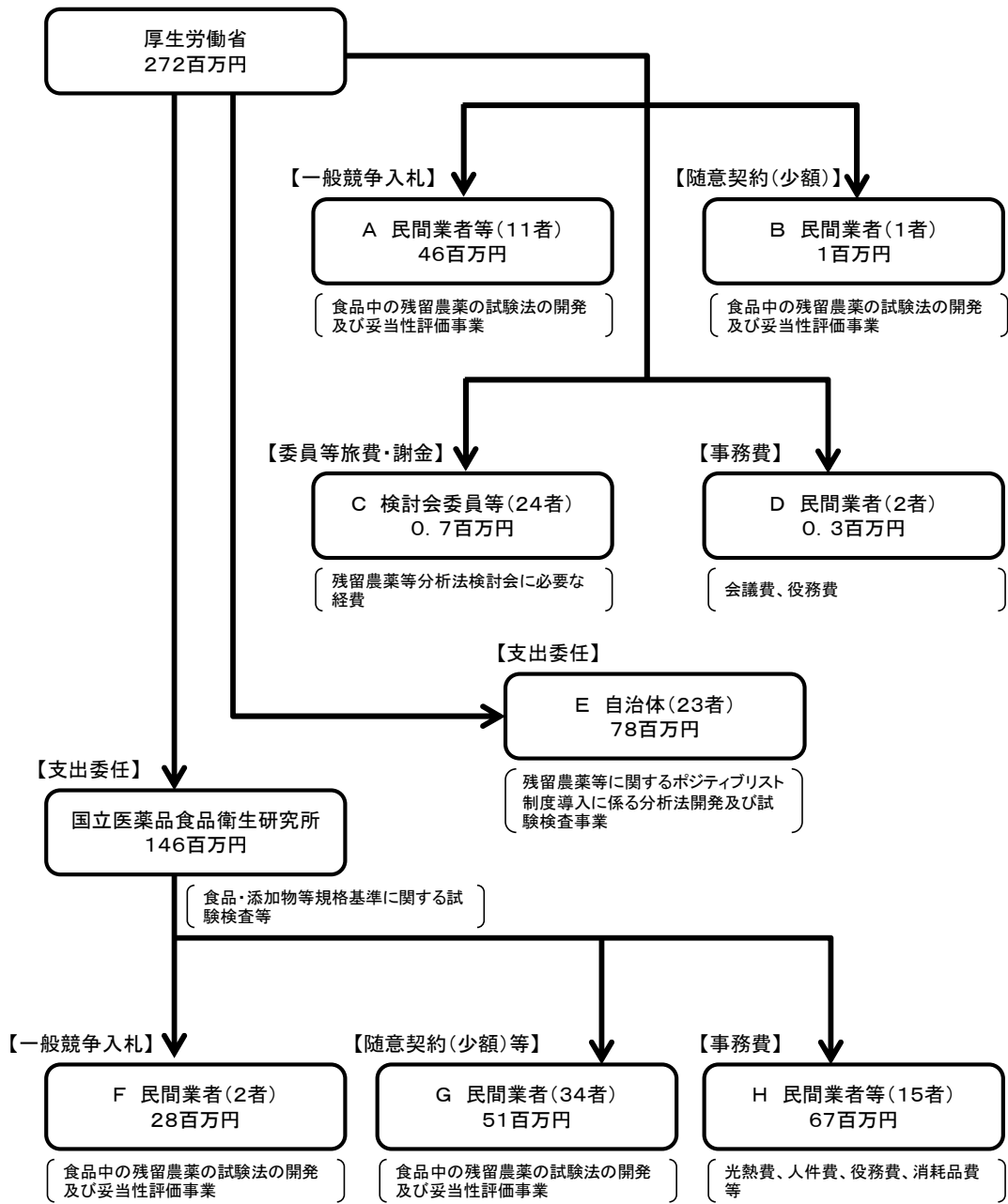
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、農薬等ポジティブリスト制度を円滑に運営することにより食品の安全性を確保する本事業は、国費を投入しなければ事業の目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証することから国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際協定の締結等により残留基準設定の迅速化が求められる中で、食品の安全性を確保するためには、科学的な基準の設定や効率的な試験法の開発が必須であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用することで、競争性を確保しながら支出先を選定している。特に、食品中に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証に係る一般競争入札に関しては、参加条件を登録検査機関に限ると限定してきたところであるが、平成27年度からは、登録検査機関以外の機関における検査設備等の整備状況を考慮し、参加条件の緩和を行い、一者応札の件数の改善を図った。また、随意契約については、必ず2者以上から見積書を取り寄せ、より安価な者と契約を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	これまでの実績では大きな増減はなく妥当なコストである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行に必要な経費に限定している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験法開発実施要領の見直しなどにより、より効率的な試験法開発を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	基準設定の公示数等、農薬等試験法の公示数等の実績は成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	開発された試験法は、自治体、検疫所での監視指導に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	農林水産省の事業は、国内で使用する農薬等について、登録や使用基準設定等のため、作物や家畜における残留試験の結果を得るためのものであり、その結果は、食品中の残留基準設定に際して厚生労働省に提出される。 一方、厚生労働省では、輸入食品の安全性に関係する海外での使用状況(使用される農薬等の種類、農薬等が使用される作物や家畜の種類)も踏まえ、残留基準の設定や試験法の開発を行うものである。また、監視を目的とした試験法を開発するため、全国の食品検査機関で実施可能な汎用性の高い試験法や、複数の農薬等を一齐に分析できる効率的な試験法の開発等を行っており、重複には該当しない。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	農林水産省		生産資材安全確保対策事業		

点検・改善結果	点検結果	<p>○農業等試験法の開発については、平成24年度から残留農薬等公示分析法検討会において、委託により開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開している。また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられる。</p> <p>○一日摂取量調査は、委託先の各自治体から、実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果とともに経費の使途について報告を受けており、各過程において適正な執行の把握に努めている。また、使用されている農薬等は多数であるため、通常の監視における検出事例等を踏まえ、毎年のべ200種程度の農薬等を対象に調査を実施しており、毎年調査対象となる農薬等の見直しを行うことで必要な農薬等の残留実態を把握することに努めている。</p>				
	改善の方向性	<p>○平成24年度より分析法の専門家による残留農薬等公示試験法検討会(年4回)を実施しており、試験法の効率的な検討がなされている。引き続き検討会を定期的開催するとともに、検討回数増加を検討する。</p> <p>○試験法開発の統一を図るために試験法開発実施要領の見直しを行い、サンプル量や抽出溶媒の選択方法などを具体化し、より効率的な試験法の開発を行うことが可能となった。今後とも効率的な試験法の開発ができるよう環境整備に努める。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	327	平成23年度	297	平成24年度	256	
平成25年度	300	平成26年度	312	平成27年度	325	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)東京顕微鏡院			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質(アミトラス)の試験法開発事業	6		100万円以上の支出該当なし	
計		6	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし			100万円以上の支出該当なし	
計		0	計		0
E.愛知県			F.(株)バイオテック・ラボ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	7	備品費	高分解能・精密質量分析計システム 1式	23
			備品費	窒素ガス発生装置 1式	2
			備品費	液体クロマトグラフ・トリプル四重極型質量分析計用ソフトウェア 1式	2
計		7	計		27
G.尾崎理化(株)			H.資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	0030 073. 428 epT. I. P. S. リロード 1点 外1点 他71件	9	人件費	給与・賞与	25
計		9	計		25

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質(アミラズ)の試験法開発事業	6	一般競争入札	1	98.1%	-
2	(一財)日本穀物検定協会	3010005018629	食品に残留する農薬等の成分である物質(カルボキシン)の試験法開発事業	5	一般競争入札	1	92.5%	-
3	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS-斉試験法(畜水産物):愛知県法の妥当性評価試験	5	一般競争入札	1	71.5%	-
4	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS-斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	5	一般競争入札	3	77.5%	-
5	(一財)食品環境検査協会	6010005002803	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験新規LC-MS-斉試験法(畜水産物):国衛研法の妥当性評価試験	5	一般競争入札	5	74.4%	-
6	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質(スピネトラム)の試験法開発事業	4	一般競争入札	3	67.4%	-
7	(株)環境化学研究所	5013401006130	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法I(畜水産物)改良法(LC/MS法)の妥当性評価試験	4	一般競争入札	3	59.2%	-
8	(一財)食品環境検査協会	6010005002803	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法I(畜水産物)改良法(LC/MS法)の妥当性評価試験	4	一般競争入札	4	57.9%	-
9	(一財)広島県環境保健協会	2240005000969	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験GC-MS/MSによる農薬等の一斉試験法(茶:溶媒抽出法)の妥当性評価試験	3	一般競争入札	4	36%	-
10	(一財)千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験GC-MS/MSによる農薬等の一斉試験法(茶:溶媒抽出法)の妥当性評価試験	3	一般競争入札	5	34.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)データーサービス		食品中に残留する農薬等の 摂取量調査(平成26年度 分)結果集計業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	残留農薬等公示分析法検 討会出席旅費 他2件	0.1	-	-	-	-
2	個人B	-	残留農薬等公示分析法検 討会出席謝金 他5件	0.1	-	-	-	-
3	個人C	-	残留農薬等公示分析法検 討会出席旅費 他3件	0.1	-	-	-	-
4	個人D	-	残留農薬等公示分析法検 討会出席旅費 他2件	0.1	-	-	-	-
5	個人E	-	残留農薬等公示分析法検 討会出席謝金 他5件	0	-	-	-	-
6	個人F	-	残留農薬等分析法検討会 出席旅費	0	-	-	-	-
7	個人G	-	残留農薬等分析法検討会 出席謝金 他1件	0	-	-	-	-
8	個人H	-	残留農薬等公示分析法検 討会出席謝金 他2件	0	-	-	-	-
9	個人I	-	残留農薬等分析法検討会 出席旅費	0	-	-	-	-
10	個人J	-	残留農薬等分析法検討会 出席旅費	0	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(福祉)日本盲人職能 開発センター	1011105000981	速記(残留農薬等分析法検 討会、残留農薬等公示分析 法検討会)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)スワン	4010001047812	お茶代(残留農薬等分析法 検討会、残留農薬等公示分 析法検討会)	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	食品に残留する農薬等の 成分である物質の試験法開 発・検証業務	7	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	食品中の残留する農薬等 の摂取量調査	6	-	-	-	
3	広島県	7000020340006	食品に残留する農薬等の 成分である物質の試験法開 発・検証業務	5	-	-	-	
4	秋田県	1000020050008	食品中の残留する農薬等 の摂取量調査	5	-	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	食品中の残留する農薬等 の摂取量調査	4	-	-	-	
6	愛知県(名古屋市)	3000020231002	食品に残留する農薬等の 成分である物質の試験法開 発・検証業務	4	-	-	-	
7	岩手県	4000020030007	食品に残留する農薬等の 成分である物質の試験法開 発・検証業務	4	-	-	-	
8	埼玉県	1000020110001	食品に残留する農薬等の 成分である物質の試験法開 発・検証業務	4	-	-	-	
9	東京都	8000020130001	食品に残留する農薬等の 成分である物質の試験法開 発・検証業務	4	-	-	-	
10	神奈川県	1000020140007	食品に残留する農薬等の 成分である物質の試験法開 発・検証業務	4	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)バイオテック・ラ ボ	5010601020795	高分解能・精密質量分析計 システム 1式	23	一般競争入札	2	99.8%	-
2	(株)バイオテック・ラ ボ	5010601020795	窒素ガス発生装置 1式	2	一般競争入札	2	98.2%	-
3	(株)バイオテック・ラ ボ	5010601020795	液体クロマトグラフ・トリプル 四重極型質量分析計用～ ソフトウェア 1式	2	一般競争入札	2	97.4%	-
4	高信化学(株)	7070001006859	超低温槽 1式	2	一般競争入札	2	88.2%	-

